

第 7 3 回九都県市首脳会議 報告事項の概要

1 首脳会議で提案された諸問題等についての検討状況

① 九都県市首脳会議の研究会活動を終え、新たな取組に移行するもの

(1) 大規模地震における車中泊による避難者への対応について

〔平成 29 年 5 月～平成 30 年 4 月〕 報告書 1 ページ

検討の成果	九都県市における人口、面積、人口密度、指定避難所の数等の基礎情報を基に、健康被害に対する医療的な視点等も含めた検討を行った。
今後の取組 (案)	研究会における議論を踏まえ、国に要望するとともに、引き続き九都県市において情報共有を行い、必要に応じて広域的な連携を図っていく。

(2) 震災時における緊急輸送道路の機能確保に向けた沿道建築物の耐震化促進について

〔平成 29 年 5 月～平成 30 年 4 月〕 報告書 1 ページ

検討の成果	緊急輸送道路沿道建築物の耐震化促進に向けた連携方策を検討し実施するための協議会の設置に向けて、意見交換を行うなど、推進体制の整備について検討を行った。
今後の取組 (案)	九都県市が連携して取り組んでいくため、「九都県市緊急輸送道路沿道建築物の耐震化促進に向けた連携協議会」を設置し、連携して取り組む路線や耐震化促進に向けた方策について具体的に検討し、展開していくこととした。

(3) 屋外広告物の安全管理の強化に係る取組について

〔平成 29 年 5 月～平成 30 年 4 月〕 報告書 1 ページ

検討の成果	屋外広告物の落下等の事故を未然に防ぐため、屋外広告物の安全管理の強化方策について検討し、所有者等に対し安全管理義務に係る周知・啓発活動を実施した。
今後の取組 (案)	今後は、屋外広告物の安全管理の強化について各都県市での取組を進めるとともに、必要に応じて情報共有や意見交換を行い、連携を図っていく。

(4) 共生社会の実現に向けた取組の推進について

〔平成 29 年 5 月～平成 30 年 4 月〕 報告書 2 ページ

検討の成果	共生社会の実現に向けて、各都県市の取組について情報共有を図るとともに、「障害者週間」におけるイベント一覧を作成し、啓発活動を行った。 また、動画配信やホームページの作成によって九都県市が連携して啓発に取り組むこととした。
今後の取組 (案)	共生社会の実現に向けて、検討会における議論を踏まえ、啓発活動を行うとともに、必要に応じて、九都県市で情報共有や意見交換を行い、広域的な連携を図っていく。

(5) 踏切の安全対策等の推進について

〔平成 29 年 5 月～平成 30 年 4 月〕 報告書 2 ページ

検討の成果	九都県市が連携して鉄道事業者への申入れを実施するとともに、啓発チラシを用いた踏切安全啓発活動を実施した。また、これらについて九都県市同時記者発表を実施した。
今後の取組 (案)	引き続き、各都県市で啓発活動等を行うとともに、必要に応じて情報共有や意見交換を行いながら連携を図っていく。

※この概要にかかる報告書(資料1別添)については、後日、「九都県市首脳会議ホームページ」(<http://www.9tokenshi-syunoukaigi.jp/>)へ掲載します。

② 今後とも九都県市首脳会議として研究会活動を継続していくもの

(1) ヒートアイランド対策について

〔平成27年11月～〕 報告書 3ページ

検討の成果	ヒートアイランド対策の啓発強化を目的として、打ち水イベントを実施したほか、涼しさを共有する「クールシェア」の取組や暑さ対策セミナーを実施した。
今後の取組 (案)	打ち水のイベントの実施や「クールシェア」の取組を推進するとともに、新たに日傘利用を推進するなど、ヒートアイランド対策の取組を実施する。

(2) 風しん撲滅に向けた九都県市共同での取組について

〔平成26年5月～〕 報告書 3ページ

検討の成果	九都県市共同で「風しん予防啓発」に関する広報を実施するため、その方針や実施時期の概要について検討を行った。
今後の取組 (案)	九都県市共同の広報を行う時期について、風しんワクチンの供給状況等を踏まえて協議を行い、広報内容等について検討を重ねた上で、適切な時期に実施する。

(3) 九都県市共通のマークの導入による障害者支援の促進について

〔平成29年5月～〕 報告書 3ページ

検討の成果	各都県市の障害者差別解消に係る取組状況について、情報共有を行うとともに、障害者への合理的配慮に関し、マークで示すべき事項とマークが示された際の合理的配慮の例について検討を行った。
今後の取組 (案)	九都県市共通のマークの導入に向けて、全国組織の障害者団体に対し合理的配慮を示すマークに関するヒアリングを順次実施した後、そこで出た意見を反映して、仮マークによるモデル実施の検討を進める。

(4) 駅ホームからの転落防止に向けた鉄道事業者への支援について

〔平成29年10月～〕 報告書 4ページ

検討の成果	ホームドアの整備に向けて鉄道事業者を支援するため、バリアフリー法の起債に関する要件の緩和について、国に対して要望を行った。また、鉄道事業者が実施する声かけなどの啓発活動を支援することとした。
今後の取組 (案)	引き続き、鉄道事業者を支援する方策について検討を進め、九都県市で連携した取組を実施していく。

(5) 鉄道の混雑緩和、快適化に向けた取組について

〔平成29年10月～〕 報告書 4ページ

検討の成果	鉄道の混雑緩和に向けた取組について検討を進めるため、各都県市における鉄道の混雑緩和に関する現状、取組や今後の検討会の進め方について情報交換・意見交換を行った。
今後の取組 (案)	引き続き、鉄道の混雑緩和に向けて、ソフト面の取組事例を調査・研究し、混雑緩和方策について検討を進める。

※この概要にかかる報告書（資料1別添）については、後日、「九都県市首脳会議ホームページ」(<http://www.9tokenshi-syunoukaigi.jp/>)へ掲載します。